

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境政策課長 植地 由美子	
環境-02	実施事業	環境基本計画等推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 環境政策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境教育の推進、緑のカーテン設置、電気自動車等の導入促進など環境保全行動の普及・啓発を行った。 ・鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー基本計画・実施計画を推進した。 ・本市で実現可能なエネルギーの地産地消の実現に向けて調整を行った。 ・鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の素案の策定を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	9,723	18,370	当初予算(千円)	20,565		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	1,532	10,855	その他	834		
	一般財源	8,191	7,515	一般財源	19,731		
	人員配置数	3.6	3.5	人員配置数	3.5		
事業経費運営	人件費(千円)	27,160	26,650	人件費(千円)	27,735		
	総事業費(千円)	36,883	45,020	総事業費(千円)	48,300		
	市民1人当りの経費(円)	209	255	市民1人当りの経費(円)	274		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー NPO法人山崎・谷戸の会等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状の予算規模の中で環境基本計画やエネルギー基本計画・実施計画等に基づく各施策を推進する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」、平成29年3月に見直しをした「エネルギー基本計画」及び「エネルギー実施計画」の着実な推進が必要である。 ・引き続き、「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の策定、省エネ機器の導入等及びエネルギーの地産地消の実施に向けた施策を推進し、温室効果ガスの削減に貢献する。 ・市民等と協働して環境に関する講習会を実施し、環境教育の推進に貢献した。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で約40%減と設定していることから、市施設の新設、改修の際には、省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入が図れるよう関連課と調整を行っていく。 本市で実現可能なエネルギーの地産地消の推進に向けて検討を行う。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業であるカーボン・マネジメント強化事業を活用し、市施設の数箇所を選定し、施設調査及び省エネルギー診断を行うとともに、国が示す2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比約40%削減を目標とする「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の素案を策定した。 エネルギーの地産地消について、堆肥化している植木剪定材のエネルギー利用を調整した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の策定及びカーボン・マネジメント強化事業の施設調査結果を基に省エネ機器の導入等を実施し、温室効果ガスの削減を図る。 エネルギーの地産地消を実施する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率(平成29年度)							
団体名	鎌倉市	川崎市	横須賀市					
他市実績	78.2%	96.1%	89.3%					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	グリーン適合品調達率を公表している自治体は少ないが、他の自治体の実績と比較するとやや低い数値となっている。これは適合物品のない物品を調達したことによるものである。グリーン購入物品調達の意識の醸成のため、引き続き目標値100%の達成を目指す。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率					単位	%	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	9月頃実績値を確定予定		
本市環境マネジメントにおいて、職員がグリーン適合品を意識することは重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	94.4	94.3	85.8	78.2					
	達成率	94.4%	94.3%	85.8%	78.2%					

指標の内容	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金の執行率					単位	千円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
再生可能エネルギー等の普及を示す指標を提示するため	目標値	4,000	2,000	4,000	4,000	4,000	5,000			
	実績値	1,293	1,885	1,778	4,000	4,000				
	達成率	32.3%	94.3%	44.5%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度は調達物品のうち適合物品がないため、不適合の物品を調達した事例が発生したことから調達率が下がった。このように一部の物品では適合物品が入手できない事例があり、現在の集計方法では、適合物品のない物品を調達した年度は調達率が下がってしまうという不具合がある。グリーン購入の調査を実施し、グリーン購入基本方針の周知を図ることで、グリーン購入物品調達の意識付けにはなっているので、引き続き、目標値100%の達成を目指しながら、周知啓発を図っていきたい。
-----------------------	---